

経営事項審査とは？

経営事項審査とは、建設業法第27条の23に規定されている制度で、審査基準日現在の建設業者の経営規模、経営状況、技術力、社会性などを総合的に評価する制度です。

一定の公共性のある施設又は工作物に関する建設工事を発注者から直接請け負おうとする建設業者は、この経営事項審査を受けなければなりません。

経営事項審査の内容

経営事項審査は、大きく分けると、経営状況（Y）の審査を行う経営状況分析と、それ以外の経営規模（X）、技術力（Z）、社会性等（W）の審査を行う経営規模等評価の2つに分けられます。

このうち、経営状況分析は登録経営状況分析機関が、経営規模投票かは大臣許可業者であれば都道府県知事を経由して本店所在地の管轄する国土交通省地方整備局が、知事許可業者であれば本店所在地を所管する都道府県が審査を実施します。

経営状況分析の評点

Y評点(経営状況分析評点)

(1)各比率項目の数値

比率項目		計算式	上限値 下限値
収益性	A1 売上高営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$	7.4% -9.5%
	A2 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本(2期平均)}} \times 100$	15.8% -13.1%
	A3 キャッシュフロー対売上高比率	$\frac{\text{当期純利益} \pm \text{法人税等調整額} + \text{当期減価償却実施額} + \text{引当金増減額} - \text{剰余金の配当額}}{\text{売上高}} \times 100$	6.7% -7.5%
流動性	B1 必要運転資金月商倍率	$\frac{\text{受取手形} + \text{完成工事未収入金} + \text{売掛金} + \text{未成工事支出金} - \text{支払手形} - \text{工事未払金} - \text{買掛金} - \text{未成工事受入金}}{\text{売上高} \div 12} \times 100$	-1.6倍 3.4倍
	B2 立替工事高比率	$\frac{\text{受取手形} + \text{完成工事未収入金} + \text{売掛金} + \text{未成工事支出金} - \text{未成工事受入金}}{\text{売上高} + \text{未成工事支出金}} \times 100$	0.0% 37.9%
	B3 受取勘定月商倍率	$\frac{\text{受取手形} + \text{完成工事未収入金} + \text{売掛金}}{\text{売上高} \div 12} \times 100$	0.0倍 4.3倍
安定性	C1 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.4% -23.5%
	C2 有利子負債月商倍率	$\frac{\text{短期借入金} + \text{コマーシャルペーパー} + \text{長期借入金} + \text{社債} + \text{受取手形割引高}}{\text{売上高} \div 12} \times 100$	0.0倍 10.8倍
	C3 純支払利息比率	$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息配当金}}{\text{売上高}} \times 100$	0.0% 3.1%
健全性	D1 自己資本対固定資産比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{固定資産}} \times 100$	529.3% -76.5%
	D2 長期固定適合比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{固定負債}}{\text{固定資産}} \times 100$	754.5% 26.9%
	D3 付加価値対固定資産比率	$\frac{\text{売上高} - (\text{材料費} + \text{労務外注費} + \text{外注費})}{\text{固定資産(2期平均)}} \times 100$	1430.6% 61.5%

(2)各項目の点数

項目の名称	算定式	上限値 下限値
収益性の点数(Y1)	$0.10403 \times A1 + 0.03219 \times A2 + 0.06474 \times A3 - 0.52301$	1.189172 -2.418534
流動性の点数(Y2)	$0.13201 \times B1 + 0.06263 \times B2 + 0.16302 \times B3 - 1.21835$	-1.429566 2.305147
安定性の点数(Y3)	$0.00969 \times C1 - 0.16104 \times C2 - 0.36901 \times C3 + 0.43437$	1.097166 -2.676508
健全性の点数(Y4)	$0.00107 \times D1 + 0.00229 \times D2 + 0.00071 \times D3 - 0.94023$	2.369652 -0.916819

※値は上限値に近い方が良い数値となる。

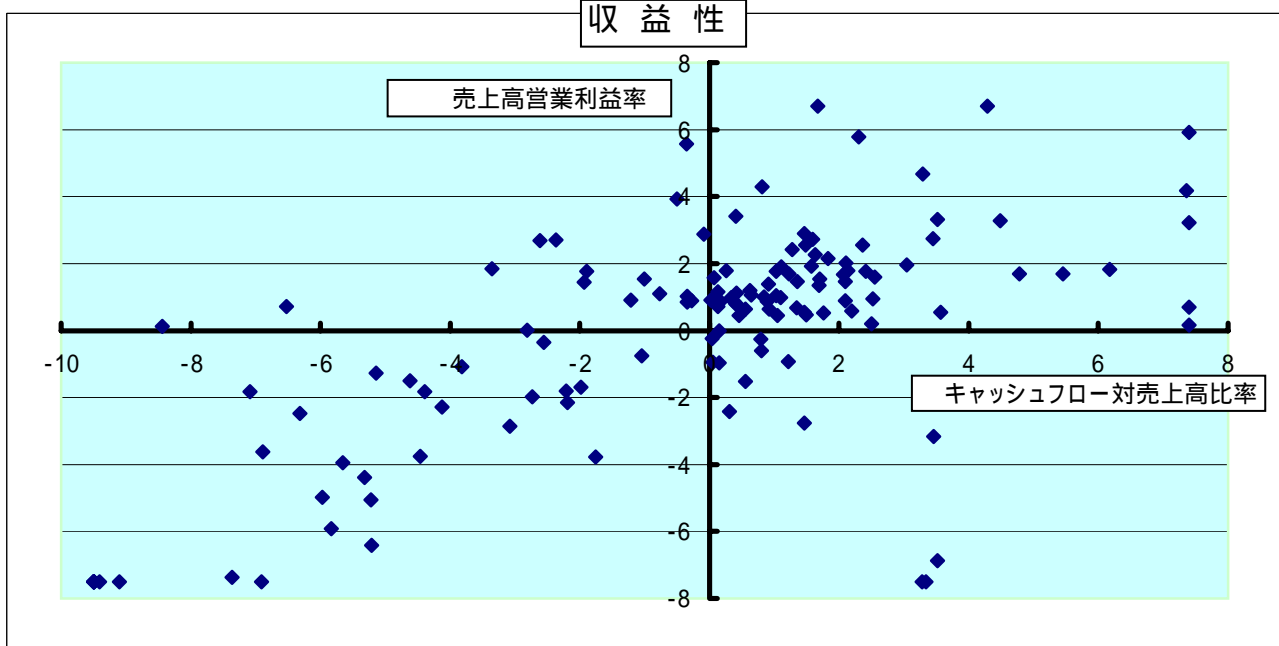
(3)Y点の算出方法

評点の種類	算定式
基礎点(A)	$0.708 \times Y1 - 0.291 \times Y2 + 0.721 \times Y3 + 0.419 \times Y4 + 0.255$
Y点(個人事業主)	$Y = 215.3 \times A + 420$
Y点(法人)	$Y = 215.3 \times A + 720$

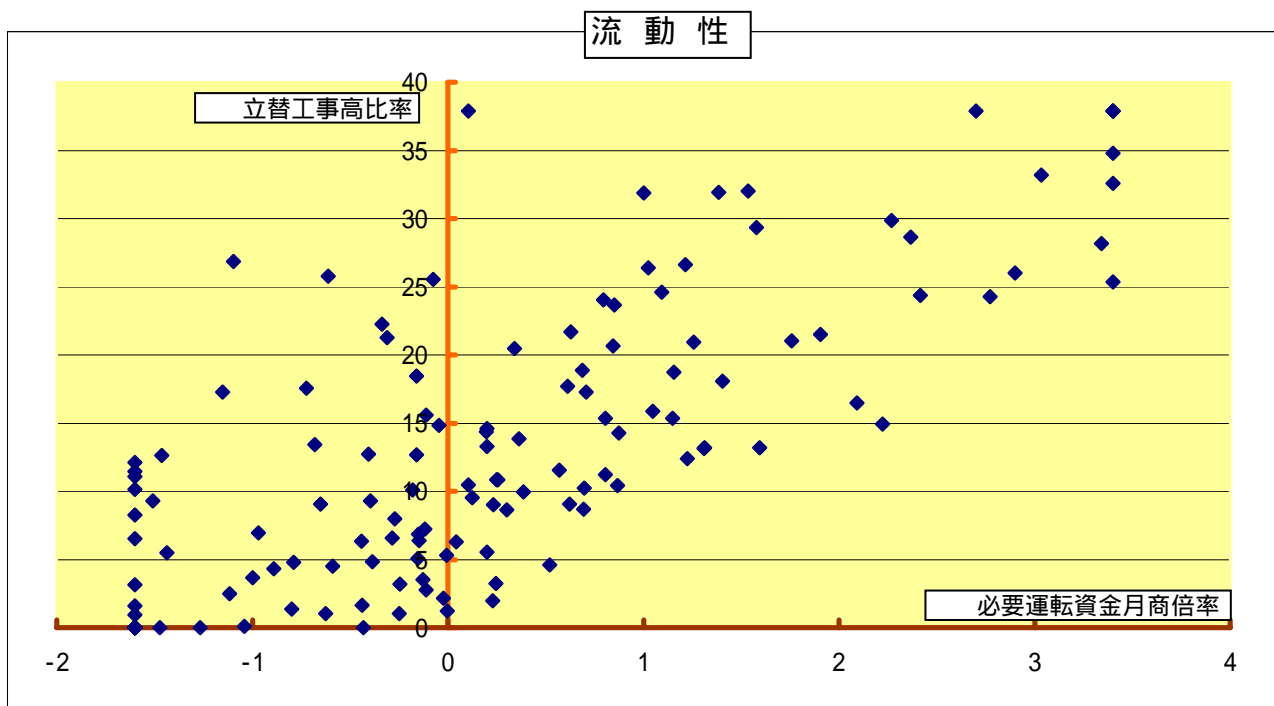
経営事項審査(経営状況分析)で見る県内建設業

県の入札参加有資格業者・一般土木ランクA 135社の状況

(数値は各社それぞれの直近若しくはその前期に係る決算日現在のものである。)

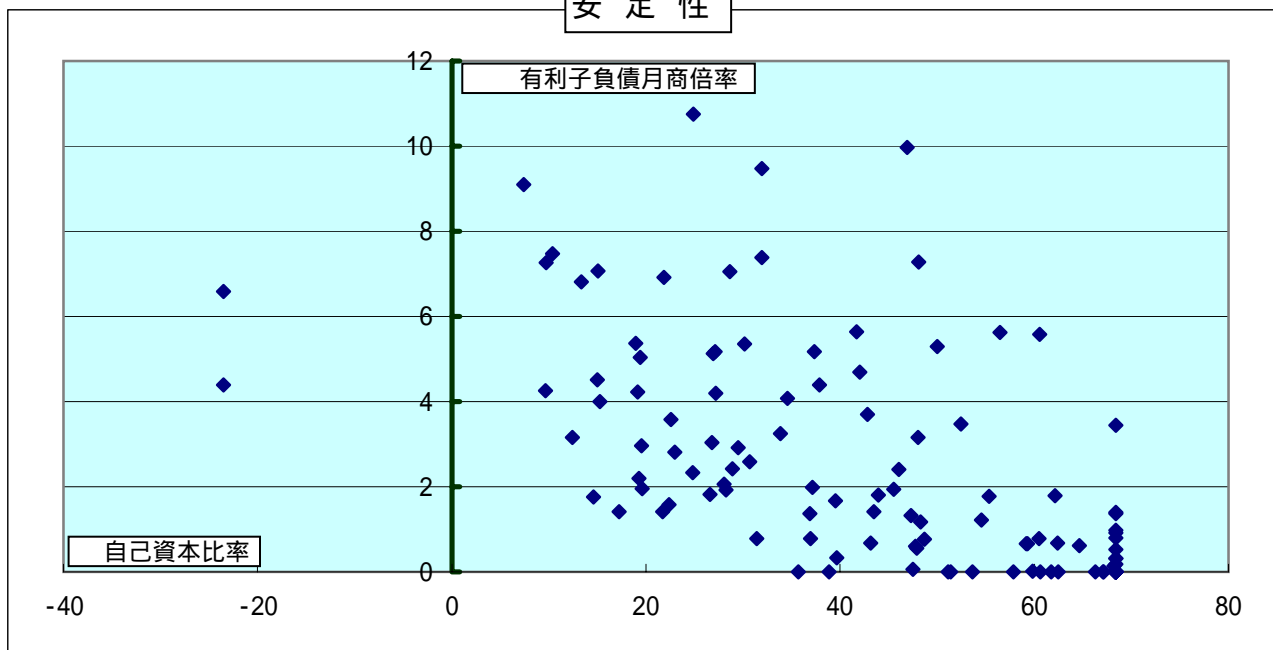


売上高営業利益率	売上高（兼業売上高含む）に対して企業本来の営業活動による収益がどれだけ上がったかを表す率。高いほど良い。	135社平均 -0.4924	県内平均 -0.3703
キャッシュフロー対売上高比率	実際の売上げ高に対してキャッシュフロー（当期純利益に会計上差引かれた非資金項目を加えた正味運転資金）がどのくらいあるかを示す比率。高いほど良い。	135社平均 -0.1821	県内平均 1.0578



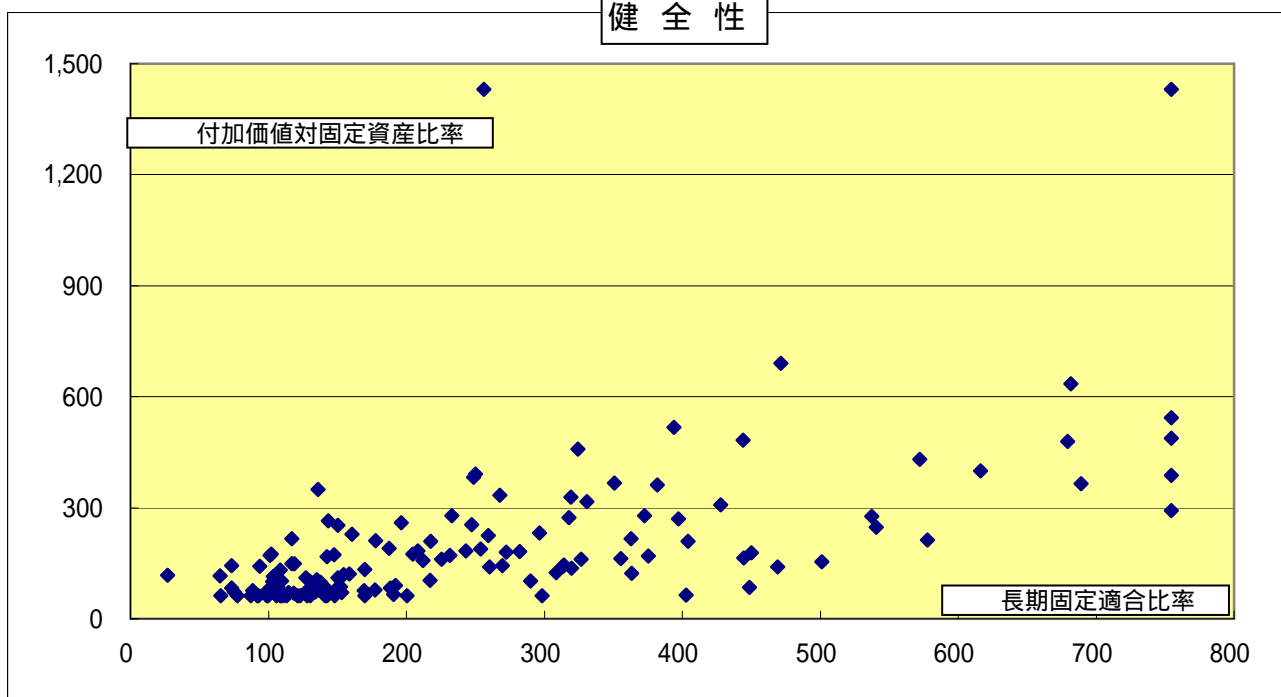
必要運転資金月商倍率	企業の資金繰り状態を月間の売上高と比較したもので、完成工事未収入金などの受取勘定は回収されることが大事なので、この数値が、大きいほど滞留債権が大きい。この比率は低いほど良い。	135社平均 0.1967	県内平均 0.9675
立替工事高比率	受取手形、完成工事未収入金、仕掛工事など工事代金の立替状態を示し、数値が高いときは運転資金が滞留していることを示す。低いほどよい。	135社平均 13.0609	県内平均 16.1036

安定性



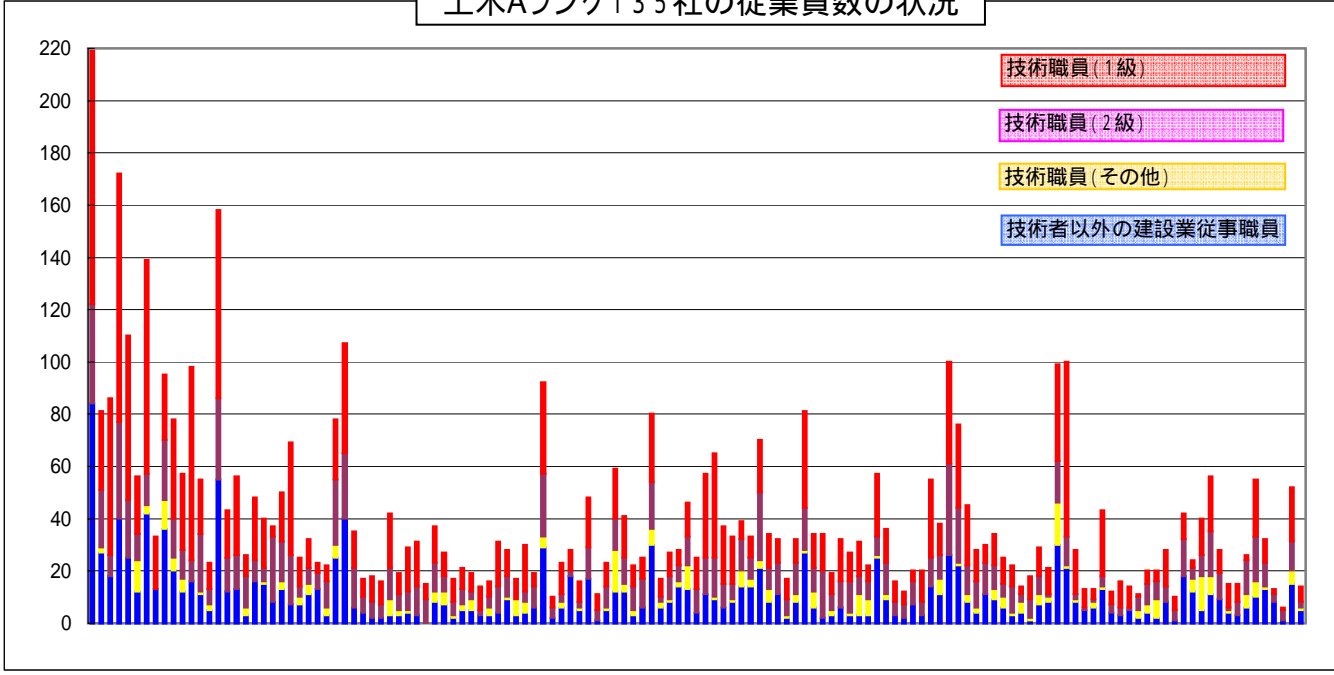
自己資本比率	総資本の中で、自己資本（自前で調達し、返済の必要のない資本）が何%を占めるかを示す。この値が高いほど経営は安定しているといえる。	135社平均 46.59	県内平均 24.67
有利子負債月商倍率	短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、新株予約券付社債、受取手形割引高などの有利子負債の状況を月間売上高と比較した比率。低いほど良い。	135社平均 2.14	県内平均 4.298

健全性



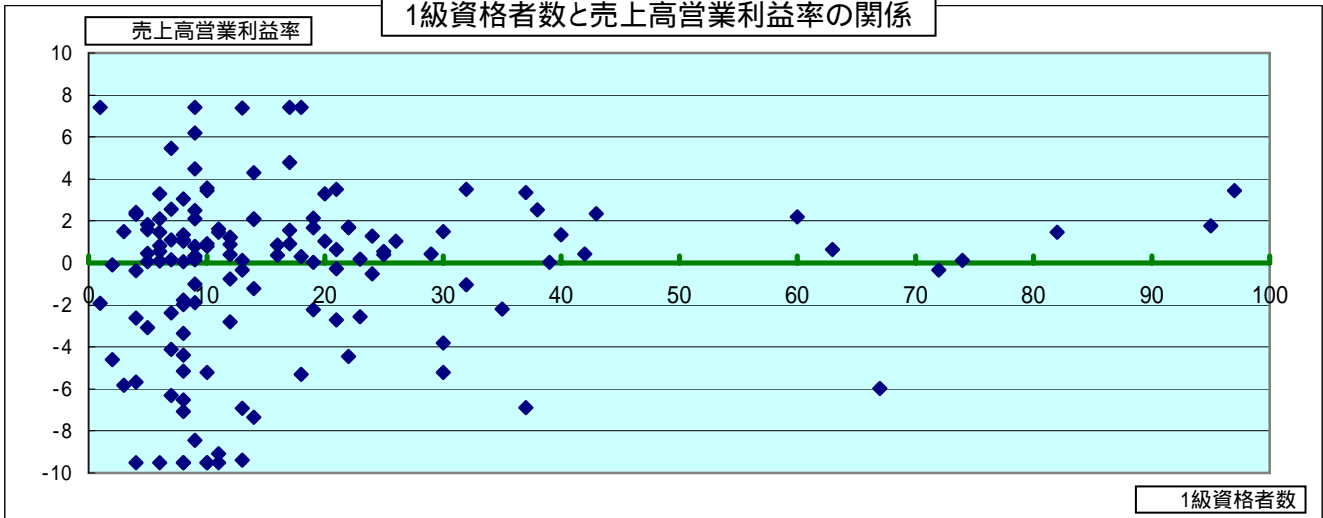
長期固定適合比率	固定資産が1年以内に返済義務の生じない自己資本及び固定負債でどれだけ賄われているかをみる。逆数をとっている関係で高いほど良い。	135社平均 252.58	県内平均 210.94
付加価値対固定資産比率	固定資産と、創出された付加価値とを対比するもので、投資した固定資産に対し、どれだけ付加価値を産み出すかを表す。この比率は高いほど良い。	135社平均 198.13	県内平均 335.66

土木Aランク135社の従業員数の状況

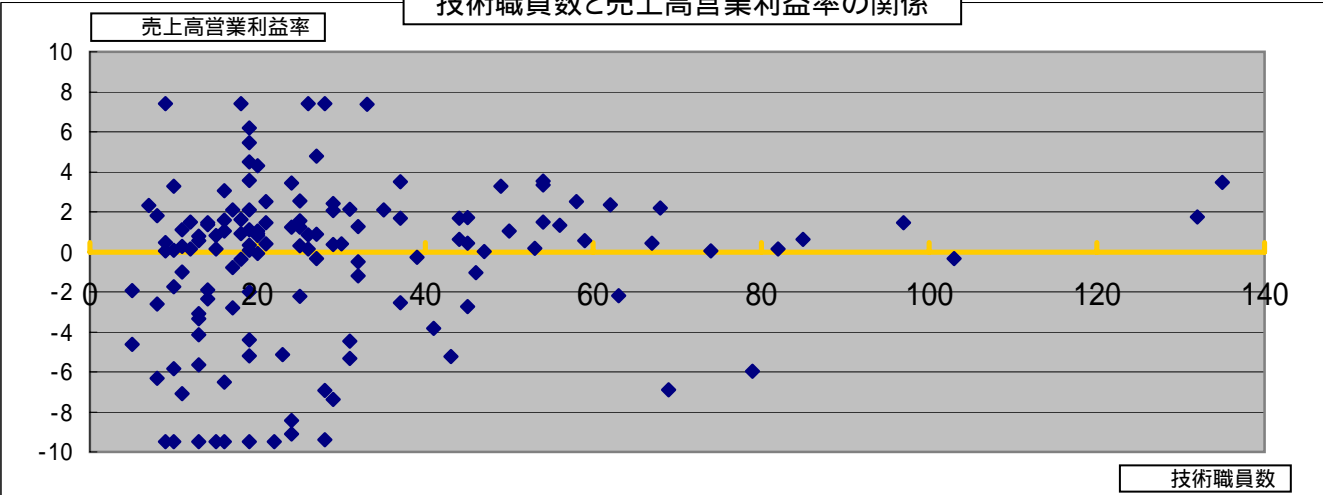


135社の 建設業に従事する職員(常勤) 合計 5,505名
 うち 技術職員 合計 4,046名
 うち 資格1級 合計 2,387名
 資格2級 合計 1,348名
 資格その他 合計 311名

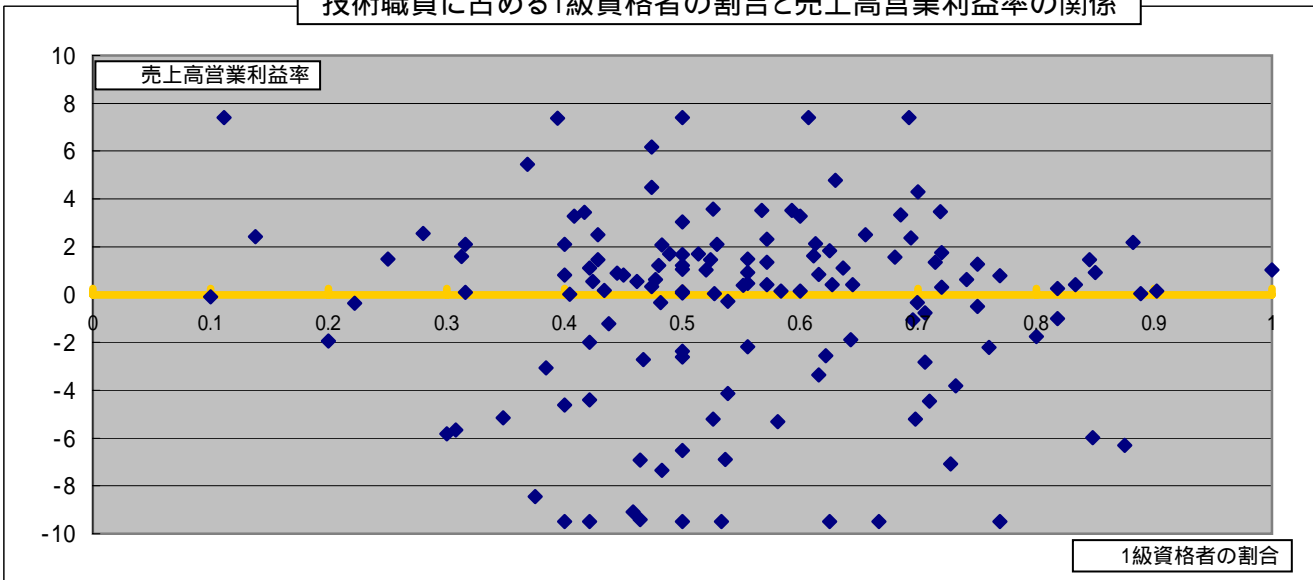
1級資格者数と売上高営業利益率の関係



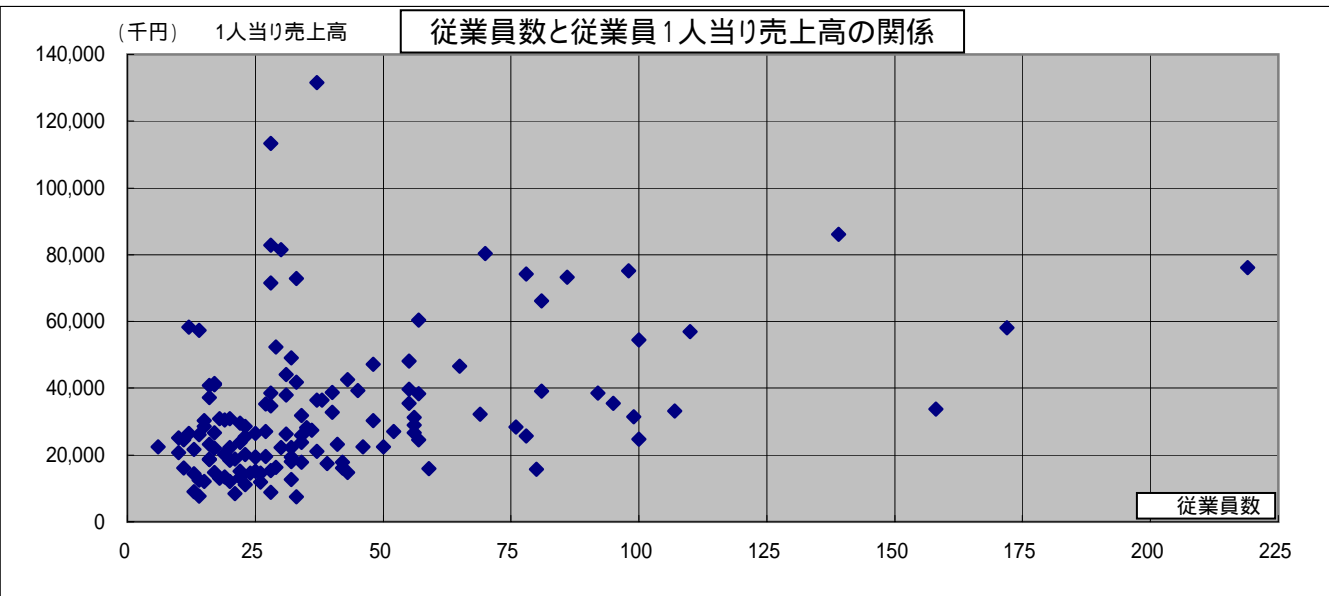
技術職員数と売上高営業利益率の関係



技術職員に占める1級資格者の割合と売上高営業利益率の関係



従業員数と従業員1人当り売上高の関係



従業員数と従業員1人当り経常利益の関係

